



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 半田 晴彦 TEL 03 (3556) 1812
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,342	23.6	673	34.5	644	30.6	418	28.9
2022年6月期	3,513	59.5	501	59.0	493	60.4	324	35.9

(注) 包括利益 2023年6月期 418百万円 (28.9%) 2022年6月期 324百万円 (35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	99.15	93.09	23.8	23.0	15.5
2022年6月期	80.84	-	46.4	27.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

- (注) 1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,497	2,654	75.9	539.61
2022年6月期	2,104	862	41.0	214.60

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,654百万円 2022年6月期 862百万円

- (注) 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	221	△11	1,203	2,898
2022年6月期	657	△33	△166	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,123	18.0	808	20.0	806	25.2	487	16.5	99.16

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	4,919,400株	2022年6月期	4,020,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	27株	2022年6月期	1株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	4,224,116株	2022年6月期	4,020,000株

（注）当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,912	30.0	584	52.3	619	50.8	402	49.5
2022年6月期	3,008	58.6	383	43.9	410	13.3	269	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	95.39	89.57
2022年6月期	67.06	—

- （注）
- 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,401	2,614	76.9	531.47
2022年6月期	1,950	838	43.0	208.58

（参考）自己資本 2023年6月期 2,614百万円 2022年6月期 838百万円

（注）当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（個別業績の前期実績値との差異理由）

当社は当事業年度において、主にコンサルティングファーム向けの売上が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けていくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る制限の段階的緩和により経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢にも改善の動きがみられました。一方で、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、企業におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) を軸としたビジネスの変革と創造に係るコンサルティング需要が高まっていることや、産業や社会課題の解決に向けた取り組みに活発化の動きが見られることなどから、引き続きハイエンド人材に対する需要が堅調に推移していることを受け、当社グループの主要なビジネスである人材紹介及びスキルシェアとともに、経営成績は好調に推移しました。

人材紹介につきましては、コンサルティングファームの採用需要が高い水準で継続するなか、戦略的なアカウントマネジメントにより、採用意欲が旺盛なクライアントに注力して入社決定人数を伸ばすとともに、採用難易度が高く且つ高年取のコンサルティングファームのマネージャー以上の案件が好調に推移したことが奏功し、売上高は2,918,104千円 (前期比24.7%増) となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」が需要の高いコンサルティングファーム向けの案件を中心に稼働人数を伸ばしつつ、利益構造の改善を図り比較的稼働率の高い案件への移行を進めたことにより、売上高は1,424,268千円 (前期比21.4%増) となりました。また、2022年7月にサービスを開始した「コンパスシェア」は、業績貢献には至らないものの、サービスメニュー等の充実に努め、想定を上回る企業及びコンサルタントの登録を獲得しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,342,372千円 (前期比23.6%増) となりました。利益面につきましては、営業利益は673,813千円 (前期比34.5%増)、経常利益は644,373千円 (前期比30.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は418,802千円 (前期比28.9%増) となりました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(参考) 各サービスの指標

		2022年6月期 実績	2023年6月期 実績	増減率
人材紹介	入社決定人数 (人) ^(注1)	634	703	10.9%
フリーコンサルBiz	稼働人数 (人) ^(注2)	762	826	8.4%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介 (正社員採用サービス) の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計人数となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は3,349,554千円となり、前連結会計年度末に比べ1,423,059千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が1,413,634千円増加したことによるものです。固定資産は148,306千円となり、前連結会計年度末に比べ29,921千円減少いたしました。これは主に、減価償却の進行等により有形固定資産が4,343千円、無形固定資産が3,231千円減少し、繰延税金資産が22,179千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は3,497,860千円となり、前連結会計年度末に比べて1,393,138千円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は768,495千円となり、前連結会計年度末に比べ307,187千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が76,338千円減少、未払金が159,245千円減少及び未払法人税等が40,473千円減少したことによるものです。固定負債は74,833千円となり、前連結会計年度末に比べ91,528千円減少いたしました。これは主に、長期借入金87,434千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は843,328千円となり、前連結会計年度末に比べ398,716千円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は2,654,532千円となり、前連結会計年度末に比べ1,791,854千円増加いたしました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ679,477千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が418,802千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,898,956千円（前連結会計年度末は1,485,322千円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は221,840千円（前連結会計年度は657,378千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益644,373千円を計上した一方で、法人税等の支払額296,335千円、主に未払金の減少によるその他の負債の減少額131,872千円が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は11,501千円（前連結会計年度は33,353千円の支出）となりました。これは主に、情報管理システムの改修等に伴う無形固定資産の取得による支出2,256千円、従業員向けPCの購入に伴う有形固定資産の取得による支出8,890千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,203,295千円（前連結会計年度は166,183千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,358,955千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14,214千円及び長期借入金の返済による支出163,772千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である国内コンサルティング市場は、企業のDX等に関わる活発な需要を背景に、今後も成長を維持するものと考えております。また、企業側も優秀な外部人材の活用を模索する動きが進んでおり、従業員の副業・兼業を容認する企業も近年増加傾向にあります。これらのことから、ハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェアのニーズは今後も高まっていくと考えております。

このような環境下において、当社グループは成長戦略として、「リカーリングビジネス推進によるスキルシェア及び事業会社向けサービスの拡大」を掲げております。主力であるコンサルティングファーム向けの人材紹介に継続して注力しつつ、市場成長率の高いスキルシェア、成長余地の大きい事業会社向けサービスを拡大させることで、当社グループが蓄積してきたデータベースをさらに充実・拡大させ、その利用率を高め、人材紹介とスキルシェアの複合サービスを効果的且つ効率的に提供してまいります。重点施策としては、「副業サービスの強化」、「事業会社を中心としたアップセル・クロスセルの推進」、「マーケティング強化」、「システム投資」の4項目を設定し、グループを挙げて取り組んでおります。

2024年6月期においては、引き続きコンサルティングファームを中心としたハイエンド人材需要を確実に捉えることで、人材紹介及びスキルシェアともに売上拡大を見込んでおります。

人材紹介につきましては、売上高が「平均年収×平均手数料率×入社決定人数」で構成されることから、平均年収は当期実績とほぼ同水準を予想しますが、平均手数料率は採用需要の過熱感が一段落することを視野に入れ、当期実績をやや下回ると予想しております。一方、入社決定人数は、フロント部門の人員増強とコンサルティングファームを中心とした注力顧客の採用見込等を勘案し、当期比21.5%増を予想しております。これらにより、人材紹介の売上高は3,406百万円（当期比16.7%増）を見込んでおります。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」において、売上高が「1人当たり平均受注単価（月額）

×稼働人数（フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計）」で構成されるところ、1人当たり平均受注単価は当期とほぼ同水準を維持すると予想し、稼働人数は引き続き堅調なフリーコンサルタントへの需要を背景として、当期比21.9%増を予想しております。これらにより、スキルシェアの売上高は1,717百万円（当期比20.6%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増強に伴う人件費及び採用費の増加を見込むほか、オフィス増床に伴うコスト等を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,123百万円（当期比18.0%増）、営業利益808百万円（当期比20.0%増）、経常利益806百万円（当期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円（当期比16.5%）を見込んでおります。

（参考）売上高内訳と各サービスの指標

		2023年6月期 実績	2024年6月期 見込み	増減率
売上高（百万円）	人材紹介	2,918	3,406	16.7%
	スキルシェア	1,424	1,717	20.6%
人材紹介	入社決定人数（人） ^{（注1）}	703	854	21.5%
フリーコンサルBiz	稼働人数（人） ^{（注2）}	826	1,007	21.9%

（注）1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計人数となります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,322	2,898,956
売掛金	395,278	363,278
その他	45,893	87,319
流動資産合計	1,926,494	3,349,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	41,493
減価償却累計額	△25,020	△27,191
建物（純額）	16,472	14,301
工具、器具及び備品	45,805	44,861
減価償却累計額	△28,111	△28,359
工具、器具及び備品（純額）	17,693	16,501
その他	4,902	4,902
減価償却累計額	△2,451	△3,431
その他（純額）	2,451	1,470
有形固定資産合計	36,617	32,274
無形固定資産		
ソフトウェア	15,171	11,939
無形固定資産合計	15,171	11,939
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,317	78,138
その他	26,121	25,954
投資その他の資産合計	126,438	104,092
固定資産合計	178,227	148,306
資産合計	2,104,722	3,497,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,886	144,742
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	163,772	87,434
未払金	269,561	110,315
未払費用	200,615	178,266
未払法人税等	186,472	145,999
返金負債	9,322	6,692
その他	69,052	95,046
流動負債合計	1,075,683	768,495
固定負債		
長期借入金	161,176	73,742
退職給付に係る負債	3,000	—
その他	2,185	1,091
固定負債合計	166,361	74,833
負債合計	1,242,045	843,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,000	754,584
資本剰余金	64,133	750,718
利益剰余金	730,544	1,149,346
自己株式	—	△116
株主資本合計	862,677	2,654,532
純資産合計	862,677	2,654,532
負債純資産合計	2,104,722	3,497,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,513,146	4,342,372
売上原価	1,271,933	1,464,414
売上総利益	2,241,212	2,877,957
販売費及び一般管理費	1,740,062	2,204,144
営業利益	501,150	673,813
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	20	20
受取保険金	2,000	—
受取補填金	—	1,536
雑収入	260	159
営業外収益合計	2,282	1,720
営業外費用		
支払利息	4,858	2,758
為替差損	1,271	115
解約手数料	1,590	—
上場関連費用	—	27,800
雑損失	2,433	485
営業外費用合計	10,153	31,160
経常利益	493,279	644,373
税金等調整前当期純利益	493,279	644,373
法人税、住民税及び事業税	219,732	203,391
法人税等調整額	△51,418	22,179
法人税等合計	168,314	225,571
当期純利益	324,965	418,802
親会社株主に帰属する当期純利益	324,965	418,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	324,965	418,802
包括利益	324,965	418,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,965	418,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	68,000	64,133	405,579	—	537,712	537,712
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益			324,965		324,965	324,965
自己株式の取得						—
当期変動額合計	—	—	324,965	—	324,965	324,965
当期末残高	68,000	64,133	730,544	—	862,677	862,677

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	68,000	64,133	730,544	—	862,677	862,677
当期変動額						
新株の発行	679,477	679,477			1,358,955	1,358,955
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,107	7,107			14,214	14,214
親会社株主に帰属する当期純利益			418,802		418,802	418,802
自己株式の取得				△116	△116	△116
当期変動額合計	686,584	686,584	418,802	△116	1,791,854	1,791,854
当期末残高	754,584	750,718	1,149,346	△116	2,654,532	2,654,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,279	644,373
減価償却費	18,188	18,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,580	—
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息及び社債利息	4,858	2,758
受取保険金	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,655	31,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,857	△27,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,000
返金引当金の増減額 (△は減少)	△9,961	—
返金負債の増減額 (△は減少)	9,322	△2,630
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,519	△11,843
その他の負債の増減額 (△は減少)	283,664	△131,872
小計	746,432	520,774
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△4,712	△2,622
法人税等の支払額	△86,363	△296,335
保険金の受取額	2,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,378	221,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,055	△11,146
出資金の払込による支出	△50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,353	△11,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,208	△163,772
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△975	△985
株式の発行による収入	—	1,358,955
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,214
自己株式の取得による支出	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,183	1,203,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,841	1,413,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,480	1,485,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,322	2,898,956

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	214.60円	539.61円
1株当たり当期純利益	80.84円	99.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	93.09円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,965	418,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,965	418,802
普通株式の期中平均株式数(株)	4,020,000	4,224,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	274,614
(うち新株予約権(株))	—	(274,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数9,395個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数412個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数223個) 第6回新株予約権 (新株予約権の数98個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	862,677	2,654,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	862,677	2,654,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	4,020,000	4,919,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。